

ご案内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

平成30年度研修

建築物の環境・省エネルギー

— 建築物省エネ法に基づく適合義務や届出等の規制的措置の施行を受けて —

共催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般社団法人 公共建築協会
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから人類の生存基盤に関する安全保障の問題とされており、最も重要な環境問題の一つです。地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を普及・推進するとともに、BCP（業務継続計画）など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について取り組んでいくことが重要になっています。

本研修では、建築環境に関する専門家の講師を招き、ZEBの普及推進や建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）に基づく計算支援プログラムをはじめ、適合義務、届出等の規制的措置、法律の概要などについての講義、地方都市における環境への取り組み事例の紹介や現地研修を通じて環境問題の動向に対応できる人材の育成を目的としています。

全国から集まる実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・各自治体の省エネルギーの取り組みや成果事例について聞くことができ、大変参考になった。
- ・他の自治体の方々と関わることができ、また同じ課題を共有し、意見交換ができたことが非常に良い経験となった。
- ・今後、業務を行う上で取り組むべき課題や実践できそうな省エネ対策の知識を得ることができ、大変有意義であった。

【研修期間】 平成30年10月10日（水）～10月12日（金） 3日間

【研修会場】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296
<http://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

北海道・青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・熊本・大分・宮崎の20道県。
詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

平成30年度研修「建築物の環境・省エネルギー」実施要領

— 建築物省エネ法に基づく適合義務や届出等の規制的措置の施行を受けて —

1. 目的

地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を普及・推進するとともに、BCP（業務継続計画）など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。

また、共同生活による相互啓発、相互交流、情報交換を通じて、職場における業務の推進に資するものとする。

2. 対象職員 国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築の営繕業務に携わる職員。

3. 募集人数 40名

4. 研修期間 平成30年10月10日（水）～10月12日（金）3日間
全寮制（通学も可能です。）

5. 集合日時 10月10日（水）、8時45分までに、研修会館に集合してください。
※前日宿泊を希望される方は、21時までに入館してください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：久保寺・高橋

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

※申込はインターネット、郵送、FAX、メールいずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>

メールで申込みをする場合は、申込書フォームをメールで請求してください。

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296 メールアドレス：uketuke@jctc.jp

8. 研修経費及び納入先

(1) 研修経費（1人当たり、消費税含）

① 研修会費 67,000円

② 宿泊費 5,800円（2泊分）※前日宿泊の場合、1泊分（2,900円）追加となります。

③ 合計 72,800円

(2) 研修経費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

（ザイ）ゼンコクケンセツケンシュウセンター

一般財団法人 全国建設研修センター

リジチョウ アサノマ カズオ

理事長 浅野間 一夫

受講通知書到着後にお振り込みください。

振込手数料は、ご負担ください。

なお、お振込みの際には「振込依頼人名」等の頭に受講通知等に記載されている「申込番号」を入力ください。

また、経費別の納入及び当日持参も可能です。

（参考）食費は、研修会館内食堂（土・日・祝日は休み）で定食を取られた場合、朝420円、昼470円となります。支払いは直接食堂へお願いします。なお、夕食は現在休止しております。

9. 申込締切日 平成30年10月3日（水）

10. その他

- (1) ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、洗面用具、タオル類、着替え、雨具等）
- (2) 宿泊施設は2～6人部屋となっています。
- (3) 研修会館に備わっているもの（浴衣、スリッパ、洗濯機、乾燥機、洗濯洗剤、石鹸、シャンプー、ドライヤー）
- (4) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (5) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

平成30年度研修「建築物の環境・省エネルギー」時間割

月日	時間	教科目	講義内容	講師
10/10 (水)	8:30～8:45	受付		
	8:45～9:30	オリエンテーション・開講式		
	9:30～10:50 (1.5h)	概論 ー 建築と環境について ー	地球温暖化対策及び公共建築における省CO2、省エネルギーに関する最近の動向について紹介します。	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 営繕環境対策室長 嶋津 伸一
	11:00～12:30 (1.5h)	建築物省エネ法について	平成27年7月に公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」について、平成29年4月1日に適合義務や届出等の規制措置が施行されましたので、概要等を紹介いたします。	国土交通省 住宅局 住宅生産課 建築環境企画室 環境企画係長 永沼 純一
	13:30～15:30 (2.0h)	エネルギー自立型建築（ZEB）	地球温暖化対策に向けた、建築における取組として、再生可能エネルギー等によりエネルギー収支をゼロにするZEBについて、その概念や手法について紹介します。	日建設計総合研究所 理事 首席研究員 丹羽 英治
	15:40～16:40 (1.0h)	建築物におけるエネルギー消費量の推計について	建築物のエネルギー消費量全体を対象に、運用実態を考慮にエネルギーマネジメントの枠組みと評価手法について紹介します。	名古屋大学 施設・環境計画推進室 特任教授 田中 英紀
16:50～17:50 (1.0h)	AI BEMS (AI 技術活用によるビル・エネルギー管理システム)	広くAI技術を活用したBEMS（ビル・エネルギー管理システム）の最新情報と今後の展望について解説します。	一般社団法人 公共建築協会 教務専門委員 アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー 環境マーケティング部 グループマネージャー 吉田 毅	
10/11 (木)	9:00～10:30 (1.5h)	ライフサイクルエネルギーマネジメント（LCEM）とコミッションング	公共建築における省エネルギー・省CO2化を図るためには、施設のライフサイクル（企画・計画、設計、施工、運用、改修）を通じて、省エネルギー性能の分析・評価を実施することが重要で、空調設備におけるLCEMツールについて紹介するとともに、施設運用段階におけるコミッションングの手法と重要性について説明します。	株式会社日建設計 エンジニアリング部門 設備設計グループ 設備設計部長 佐藤 孝輔
	10:40～12:00 (1.5h)	CASBEEによる環境性能評価について	CASBEEの概要とCASBEEによる実際の評価手法について説明します。	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 特別研究員 遠藤 純子
	13:00～14:00 (1.0h)	基調講演 スマートウェルネスオフィス	健康増進や知的生産性の向上など、省エネを超えた付加価値を示し、省エネと環境品質の向上を推進するスマートウェルネスオフィスについて説明します。	慶應義塾大学 教授 伊香賀 俊治
	14:10～18:00 (4.0h)	受講者による意見交換会 ー 各自治体による建築環境（環境問題含む）の対策 ー	受講者の所属する国、地方公共団体、独立行政法人等における省CO2を始めとする環境問題等に対する取組について、受講者から発表していただき、意見交換や情報交換を行います。	慶應義塾大学 教授 伊香賀 俊治 国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 営繕環境対策室 営繕環境調整官 小塚 達史 東京都 財務局 建築保全部 技術管理課 柳下 幸永 福島県 土木部 営繕課 電気設備担当 専門電気技師 阿部 雅彦
10/12 (金)	9:00～12:00 移動時間を除く (2.0h)	現地研修	「10年後を準備する」ことを目的に取り組んでいる、時代を先取りした技術開発とイノベーションについて紹介	清水建設株式会社 技術研究所 ※東京駅 解散 (12時30分頃)

※教科目及び講師については変更することがあります。

【提出していただく意見交換会資料について】

10月11日(木)の受講者による意見交換会では、各自治体における環境問題についての意見交換会を行います。ご参加いただく皆様の自治体独自で行っている環境対策など、他の自治体には是非とも紹介したいものや、他の自治体における取り組みについて知りたいことを、A4用紙 1～2枚程度にまとめ、参考となる資料があれば添付し、10月4日(木)までに提出していただきます。提出方法については、メール等にてご連絡を申し上げますので、受講申込みの際は、必ずメールアドレスをご記入ください。

平成 30 年度研修 「建築物の環境・省エネルギー」 申込書

一般財団法人 全国建設研修センター

L115

ふりがな				年齢・性別	
氏名				満才 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院	<input type="checkbox"/> 大学	<input type="checkbox"/> 短大	<input type="checkbox"/> 高専	<input type="checkbox"/> 専門学校
	<input type="checkbox"/> 高校	<input type="checkbox"/> その他			科卒業/修了
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤務先	(勤務先名)				
	部 課 TEL				
	E-mail	@			
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体		<input type="checkbox"/> 独立行政法人等		<input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社团
	<input type="checkbox"/> 建設業者		<input type="checkbox"/> コンサルタント		<input type="checkbox"/> その他
勤務先所在地	〒 -				
研修経費納入方法	研修会費	<input type="checkbox"/> 振込	<input type="checkbox"/> 持参	宿泊費	<input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 持参
	前日宿泊 (10月9日)	希望する	希望しない	<input type="checkbox"/> 通学	

◎ 前日宿泊の希望は、(希望する 希望しない) のいずれかを○で囲んでください。
 ※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<建築物の環境・省エネルギー研修>

受講者派遣機関名

〒 - TEL

所在地

派遣事務担当者

所属・氏名

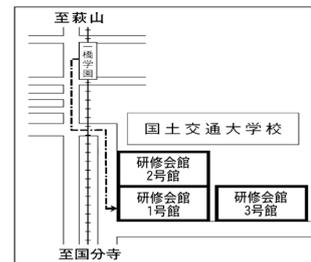
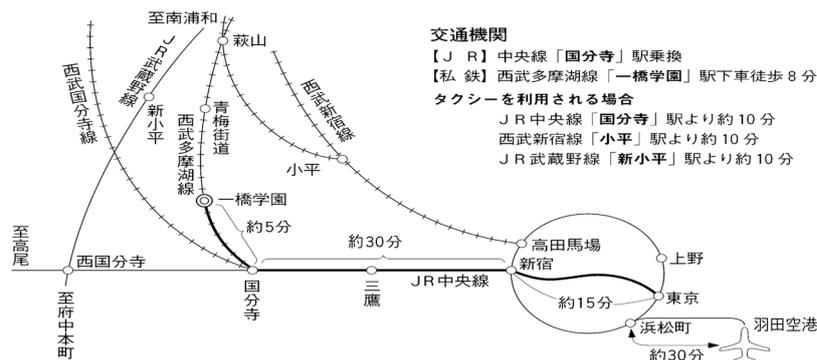
< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター

研修会館

※ 1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
 TEL 042 (324) 5 3 1 5 (代)
<http://www.jctc.jp/>



【参考】平成 30 年度、当センターが実施いたします建築部門の研修は次のとおりです。

研修名	対象者	期間	日数	研修会費 (円/人)	研修名	対象者	期間	日数	研修会費 (円/人)	研修名	対象者	期間	日数	研修会費 (円/人)
建築施工マネジメント	一般	4/25(水)	3	60,000	建築設備(衛生)	一般	7/23(月)	5	101,000	公共建築工事積算	行政	10/15(月)	5	90,000
建築工事監理 I	行政	5/14(月)	5	95,000	建築S構造	一般	8/20(月)	5	97,000	建築工事監理 II	行政	10/29(月)	5	95,000
建築設備工事監理	一般	5/29(火)	4	75,000	建築確認実務 II	一般	9/11(火)	4	70,000	公共建築設備工事積算(機械)	行政	11/7(水)	3	63,000
建築基準法(建築物の監視)	行政	6/11(月)	5	93,000	BIM	一般	9/20(木)	2	50,000	建築設計	一般	11/12(月)	5	85,000
建築確認実務 I	一般	6/19(火)	4	70,000	建築リニューアル	一般	9/26(水)	3	69,000	木造建築物の設計・施工のポイント	一般	11/20(火)	3	69,000
建築工事のポイント	一般	6/26(火)	4	79,000	建築設備(機械)改修	行政	10/1(月)	5	90,000	建築設備(電気)	一般	12/3(月)	5	89,000
女性技術者による建築計画	一般	7/4(水)	3	64,000	建築物の環境・省エネルギー	行政	10/10(水)	3	67,000	建築物の維持・保全	一般	H31 1/15(火)	4	84,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等の職員を対象とした研修 / 「一般」… 行政、民間の職員を対象とした研修

研修のしおりはホームページ「受講にあたって」からご覧いただけます。

平成 30 年度に実施する研修の実施計画についてはホームページで閲覧できます。ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>